

日本高視認性安全服研究所が第4回総会

## 一般ユーザーにも 着用促す啓発・普及を

高視認性安全服の啓発と普及に取り組み日本高視認性安全服研究所（JAVIS A）は19日、都内で4回目の会員総会「安全創造会議」を開いた。

JAVIS A代表理事で、デザイン会社ハイドサイン社長の吉井秀雄氏は「素材メーカー、商社、アパレルメーカー、販売会社で高視認性安全服への理解が進んできた」と報告し、「今後は着用が想定される法人に属する業者および一般のユーザーに理解を深めてもらうよう活動していく」と説明した。

その一環で、高視認性安全服に使う再帰性反射材と蛍光生地劣化状態を確認するためのシートを作成。「どこまで着用し続けていいのかの指標」で、ユーザーに適切な使い方を示す考えた。

JAVIS A理事・所長の服部勝治氏も「働く人から、一般の人まで安心・安全の高視認性安全服を啓発・普及する」と強調した。高視認性安全服のJIS（日本工業規格）T8127が対象とする路上作業者だけ

でなく、児童や高齢者などにも着用を促すため、複数の関連団体と連携して取り組んでいる。

経済産業省産業技術環境局国際標準課で高視認性安全服を担当する渡邊真和氏は来賓あいさつで、JIS T8127の問題点を三つ挙げた。①使える色が蛍光のイエロー、レッド、オレンジレッドのため、デザインがしにくい②メッシュなど穴の開いた生地は規格外のため、高温多湿環境には適さないこと。そして「一番大きな問題」として挙げたのは、③路上作業者向けに限定したJISであることだ。「児童や高齢者をはじめ、一般の通行者の交通事故も少なくない。一般向けの高視認性安全服の規格作りも非常に重要」と指摘した。このため、同省では日本保安用品協会に委託し、「3カ年計画で規格を作る事業を進めている」という。

JAVIS AはJIS T8127制定（15年10月）前後で会員を増やしてきた。14年に40だった会員数は15年に約70、16年に100を超え、現在の会員数は108。



JAVIS Aの活動を報告する

服部理事・所長